

高知県商工団体連合会 NO.806(49-41)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

春の運動に続いて次は全商連総会にむけ 商工新聞読者・会員・共済・婦人・青年の仲間増やしにご協力を

■春の運動・拡大状況 (3/25)

	拡大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	5	2	2	0	0	2
香美郡	30	7	5	2	0	17
南国	16	4	6	1	0	9
高知	36	10	22	8	1	21
仁淀川	3	1	6	1	0	2
須崎	7	1	1	0	0	2
中村	10	0	1	1	0	5
計	107	25	43	13	1	58

成果会員: 読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

四国の拡大競争の高知県連の順位

読者4、会員4、共済2、婦人3、青年4

仁淀川 新入会員、共済・婦人も同時加入

仁淀川民商では、集団申告当日に会外業者(紙製品関連業者)から申告相談が寄せられました。翌日、前田副会長(共済会理事長)も同席の上で対応。自主計算資料の内容をチェック・検討し、申告書を作成しました。ご主人さんと前田さんが同級生で、旧知の中でもあり、夫婦で共済加入、奥さんは婦人部にも加入しました。

全商連新潟総会にむけて

5月26日・27日に全商連第53回総会、28日に全商連共済会第25回総会が新潟市内で連続開催されます。

全商連は、「前総会時の読者・会員現勢を回復して総会を迎えよう」と呼びかけています。

総会には、県下7民商から代議員・評議員として役員・会員が出席します。全民商が現勢回復をめざし、仲間増やしの高揚の中で代議員・評議員を総会に送り出しましょう。

佐川証人喚問当日、昼休み宣伝 県庁前に市民と県内5野党70人

佐川前国税庁長官の証人喚問が行われた、3月27日昼休みに、県庁前交差点で、高知憲法アクションが呼びかけ、昼休み宣伝が行われました。立憲民主党、民進党、共産党、社民党、新社会党の代表と市民がハンドマイクを握り、抗議の声をあげました。無所属の広田一衆院議員のメッセージも紹介されました。

「佐川氏の答弁は全くのゼロ回答。昭恵夫人とその秘書官だった谷氏、当時の理財局長・迫田氏の証人喚問が必要だ」「安倍内閣は即刻退陣」など、訴えました。マスコミも数社、取材に来ていました。



アスベスト訴訟

県内民商会員Hさんは、悪性胸膜中皮腫(アスベスト被害)で、常時酸素吸入をしていなければ生活できない状況。現在、労災補償(休業補償)を受けています。家族で相談し、「アスベスト訴訟(国家賠償請求)」に参加することを決意しました。近々、アスベスト大阪訴訟原告団の弁護士が、聞き取り調査に来高する予定です。

県共済会が、過去20年間の死亡給付を調査したところ、2007年に腹膜悪性中皮腫でなくなっている方がいることがわかりました。この方も、アスベスト被害として労災認定・給付を受けていました。

民商大阪府連のアスベスト対策責任者の田中宏さんは、「大阪ではアスベスト被害で11人が亡くなっています。まだまだ多くの被害者がいるはず。掘り起こし、訴訟団に加わってもらい、さらに大きな運動にいきましょう」と呼びかけています。

会員のみなさん、読者のみなさんの周りに被害者の方はいませんか。

【関西建設アスベスト訴訟団・原告団ニュースより】

3月14日に言い渡された首都圏建設アスベスト東京1陣訴訟(原告354名)の東京高裁判決(第10民事部・大段亭裁判長)では、全国6地裁、昨年10月の東京高裁(神奈川1陣訴訟)に続き、八度、国の責任が認められました。また、判決は、これまでの判決が否定してきた一人親方や事業主についても、安衛法に基づく労働者に対する規制権限不行使が違法となる場合、労働者とともに建築現場で働く一人親方等に対しても国賠法1条1項の適用上違法になるとして、初めて国の責任を認めました。

判決は、建築現場の実態を重視し、一人親方や事業主を救済したものであり、高く評価できるものです。しかし、判決が建材メーカーの責任を全く認めなかった点は、厳しく批判しなければなりません。

★建設アスベストとは・・・

アスベストの有害性を知りながら、もうけを優先して業界ぐるみでアスベスト建材を積極的に製造・販売した建材メーカー。何ら有効な規制を行わず、そればかりか建築基準法でアスベスト建材を不燃材・耐火構造に指定して使用を促進してきた国。

建設アスベスト訴訟は、全国6カ所で、建設作業に従事して中皮腫や肺がんなどを発症した建設作業従事者が、建材メーカーと国の法的責任を追及しています。